

令和4年度

稲城市教育委員会施策の点検・評価

(令和3年度事務事業分)

令和5年1月

稲城市教育委員会

教育委員会施策の点検・評価

1 概要

平成 20 年 4 月 1 日施行、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「法」という。）の一部改正を受け、教育委員会は、毎年、所管事務の管理及び執行状況について点検と評価を行うことが義務付けられました。

稲城市教育委員会では、法改正を踏まえ、外部の委員からなる行政運営評価委員会の知見を活用し、点検・評価を行うこととしています。

2 評価対象

前年度実施した教育委員会の所管事務の中から、各課が 1 事業を選定します。

3 評価方法

各事業の所管課が作成した教育委員会施策の点検・評価票を基に、教育委員会事務点検評価委員会、行政運営評価委員会から「効率性の視点」、「成果の視点」、「その他総合的な視点」等の観点から評価を受け、教育委員会において総合評価をしています。

行政運営評価委員会の知見の活用及び外部評価を行うことで、評価の客観性・透明性を確保するとともに、市民の立場から事業を検証することにより、効率的・効果的な教育行政の運営を推進します。

4 今後の進め方

各事務事業の所管課は、教育委員会事務点検評価委員会及び行政運営評価委員会の評価、教育委員会の総合評価を踏まえ、今後の事業運営に活用いたします。

令和4年度 教育委員会施策の点検・評価対象事務事業一覧(令和3年度事務事業分)

No.	部 名	課 名	事 務 事 業 名	教育委員会総合評価
1	教育部	教育総務課	学校図書管理システム導入事業	B
2	教育部	学務課	就学援助	B
3	教育部	指導課	スクール・サポート・スタッフ配置事業	B
4	教育部	生涯学習課	生涯学習宅配便事業	B
5	教育部	学校給食課	給食残渣リサイクル業務委託	B
6	教育部	図書館課	図書館資料リサイクル	B

○教育委員会総合評価

- A さらなる事業の拡大・拡充が適当
 B 現行水準を維持して、着実に実施するのが適当
 C 事業の縮小するのが適当

教育委員会施策の点検・評価票

No.	1	事業名	学校図書管理システム導入事業			
担当課	教育総務課			事業開始	令和 3 年度	

実施方法	備品購入 (株)内田洋行)	第三次稲城市 教育振興基本 計画における 位置づけ	施策の柱	Ⅱ「未来を創造し生き抜く力」の育成の推進
			施策の方向性	5教育環境の整備
			主な施策	(5)学校図書館の充実
			主な取り組み	学校図書館整備の促進

事業目的	評価のポイント(何を評価するのか)
学校図書管理システムの導入により、従来、紙やエクセルファイルで行っていた蔵書管理をシステム化することで、教職員等の業務負担を軽減し、蔵書検索をスムーズに行うことができることで、学習のサポートや読書活動推進により一層取り組むことができるようになることを目的としている。	学校図書館の蔵書管理の負担軽減及び児童・生徒の図書利用環境の向上に寄与しているか。

事業概要・取り組み内容
市内小中学校16校に学校図書管理システムを導入する。
1 システム導入の概要
○各学校の校務用パソコンに学校図書管理システムを導入する。
○バーコードリーダーでの読み取りにより簡単に蔵書登録と蔵書検索ができるようにする。
○児童生徒への蔵書貸出管理をシステム化する。
○過去に各学校で購入した蔵書の管理をシステム化する。
2 実施状況
令和2年度：1校 115,500円 (備品購入費 六中：システム導入は令和3年度)
令和3年度：15校 1,676,400円 (備品購入費 一小、二小、三小、四小、六小、七小、向陽台小、城山小、長峰小、平尾小、一中、二中、三中、四中、五中)
令和4年度：2校(若葉台小・南山小導入予定)
3 システム導入後に期待される効果
○児童生徒への蔵書の貸出をシステム化することにより、今まで手書きで行っていた蔵書管理の負担が軽減され、司書教諭や学校図書館活性化推進委員が調べ物学習のサポートや読書推進活動に取り組む時間を増やすことができる。
○貸出状況がシステムで管理されるため、本の紛失を最小限に抑えることができる。
○従来、教職員等が普段の貸出傾向から、児童生徒の興味を持つ蔵書を選定していたが、貸出統計データをシステムで可視化することで、より効果的な蔵書選定を行うことができる。

成果
【成果指標】
学校図書管理システム導入により登録された蔵書の冊数
【目標・実績】
■令和3年度目標
各校において夏季休業中までに市職員によるシステム導入及びシステムによる蔵書貸出開始に向けた基盤整備を行う。
■令和3年度実績
夏季休業中に全ての設定作業及び学校職員への説明を完了し、児童生徒へのシステムによる蔵書貸出に向けた準備及び蔵書管理のシステム化を行うことができた。
⇒システム化により、教職員の管理負担軽減、児童・生徒を含めた蔵書検索の利便性向上等に繋がった。
システム登録された蔵書の冊数：110,901冊(小中16校計)
■成果を挙げるために実施した特筆的な取り組み
システム導入作業を委託化することなく、市職員がシステム設定及び学校職員への個別操作説明を行うことで、学校職員と市職員の連携強化及びスキルアップに繋がったほか、システム設定費用及び操作講習会費用である2,277,000円を削減し、効率的に事業を進めることができた。
■担当課の考え
学校図書館整備の促進を引続き実施していく。
☐ さらなる事業の拡大・拡充が適当
☒ 現行水準を維持して、着実に実施するのが適当
☐ 事業の縮小するのが適当

■教育委員会事務点検評価委員会評価コメント
学校図書管理システムの導入を契機に、本システムを最大限に活用して、学習のサポートや読書活動推進へ、総合的に取り組んでいただきたい。

予算科目	款	10	教育費		項	2/3	小学校費/中学校費	
	目	2	教育振興費		事業	1	小学校教育振興費/中学校教育振興費	
事業費	区分		令和3年度決算			令和4年度予算		
	総コスト (人件費 + 事業費)		2,117 千円			294 千円		
	財源内訳	一般財源(市)	1,676 千円			231 千円		
		国支出金						
		都支出金						
		その他()						
	事業費総計		1,676 千円			231 千円		
人件費	人件費内訳	正職員	0.07	人	441 千円	0.01	人	63 千円
		再任用職員		人	千円		人	千円
		第1種会計年度任用職員		人	千円		人	千円
		第2種会計年度任用職員		人	千円		人	千円
		その他(応援職員)	-	人	千円	-	人	千円
		人件費総計	0.07	人	441 千円	0.01	人	63 千円
備考	【事業費の内訳】		令和3年度決算			令和4年度予算		
	小学校教育振興費		1,117千円			231千円		
	中学校教育振興費		559千円			0千円		

■行政運営評価委員会評価コメント
学校図書管理システム導入による事業費の削減効果及び教職員の負担軽減効果は大きく、それにより児童・生徒のための調べ物学習のサポートや読書推進活動に取り組む時間を増やすことができたことが評価できる。現行の評価指標である蔵書冊数は活動指標であり、ここでは児童・生徒の満足度など、特に児童・生徒に主眼を置いた成果指標を検討して、事業成果を示していただきたい。また、システム化に伴う学校図書館の更なる活用に向けて、今後は他校の学校図書館や市立図書館との情報連携を図ることで、学校図書館を活用した授業づくりにもつながってくるので検討していただきたい。
■教育委員会総合評価
☐ A さらなる事業の拡大・拡充が適当
☒ B 現行水準を維持して、着実に実施するのが適当
☐ C 事業の縮小するのが適当
■今後の進め方
今後は、導入した学校図書管理システムを最大限に活用し、児童・生徒を中心とした本取組の成果を把握しながら、学習のサポートや読書活動推進へ総合的に取り組んでいく。また、学校図書館の更なる活用として、外部連携については、費用対効果の観点も含め、今後の研究事項とする。

教育委員会施策の点検・評価票

No.	2	事業名	就学援助
担当課	学務課	事業開始	昭和 59 年度

実施方法	直接実施	第三次稲城市教育振興基本計画における位置づけ	施策の柱 II 「未来を創造し生きぬく力」の育成の推進 施策の方向性 5 教育環境の整備 主な施策 (6)就学困難な子どもへの援助の推進 主な取り組み 2-5-(6)-② 就学援助
------	------	------------------------	---

事業目的	児童・生徒の保護者に対し、世帯の収入に応じて、学用品・通学用品費、新入学学用品費、学校給食費、校外活動参加費などの一部を援助し、保護者の経済的な負担を軽減し、教育の機会均等を確保することを目的とする。	評価のポイント(何を評価するのか)	援助を必要とする児童・生徒の保護者への周知及び制度の活用の促進が図られているか。
------	--	-------------------	--

事業概要・取り組み内容
■事業概要
1 就学援助の対象
・要保護者(生活保護受給者)
・準要保護者(要保護者に準ずる程度に生活に困窮する方、児童扶養手当受給者、市民税非課税者など)
2 支給費目
学用品・通学用品費、新入学学用品費、学校給食費、校外活動参加費、夏季施設費(小6)、移動教室費(中1)、修学旅行費(中3)、医療費、宿泊体験学習費(特支)、通学費
※ 要保護者に対しては、生活福祉課から同様の費用が支給されるため、就学援助費からの学用品・通学用品費、新入学学用品費、学校給食費、医療費の支給はない。
■取り組み内容
1 制度の活用に向けた周知活動
年度当初に各学校を通じ、全児童・生徒へ案内文を配布して全世帯に制度の周知を図った。また、市広報紙及び市ホームページを通じて広く周知に努めた。
2 特別支援学級の世帯への勧奨活動
特別支援学級設置校と連携し、就学奨励制度と並行して周知に努めた。
3 他課と連携した周知活動
生活福祉課や市民課と連携し、生活保護費の受給・相談に来た方や転入者に対して制度の説明をするとともに対象者に対しては申請の勧奨に努めた。

成 果

【成果指標】

小学校及び中学校の児童・生徒の認定者数及び認定率

【目標・実績】

年度		項目	小学校	中学校
令和4年度	目標	認定見込者数	530人	297人
	-	在籍児童・生徒数	5,370人	2,380人
令和3年度	目標	認定見込者数	529人	307人
	実績	認定者数	520人	283人
		申請者数	696人	364人
		認定率	74.71%	77.75%
	-	在籍児童・生徒数	5,329人	2,366人
令和2年度	目標	認定見込者数	517人	312人
	実績	認定者数	531人	300人
		申請者数	763人	418人
		認定率	69.59%	71.77%
	-	在籍児童・生徒数	5,303人	2,371人

※ 目標については定めておりませんので、代わりに予算積算時の見込人数を記載しております。

■成果を挙げるために実施した特筆的な取り組み

- ・ 令和2年度に「稲城市就学援助費支給要綱」の一部改正により、当該年度時限で新型コロナウイルス感染症の影響による減収による家計急変への対応を規定した際に、常時、家計急変時には同様な対応ができるように規定した。
- ・ 案内文やホームページのレイアウトや表現などを見やすいものとするように努め、制度の周知を図った。

■担当課の考え

援助を必要とする全ての家庭に援助が行き渡るよう継続していく。

- ☐ さらなる事業の拡大・拡充が適当
- ☒ 現行水準を維持して、着実に実施するのが適当
- ☐ 事業の縮小するのが適当

■教育委員会事務点検評価委員会評価コメント

就学援助の制度案内や認定の基準については、見やすくわかりやすい表現に努めるとともに、就学援助費が適切に援助対象費用に充てられるような仕組みを検討いただきたい。

予算科目	款	10	教育費		項	2/3	小学校費/中学校費			
	目	2	教育振興費		事業	2	小学校要保護・準要保護児童就学援助費 中学校要保護・準要保護生徒就学援助費			
事業費	区分		令和3年度決算			令和4年度予算				
	総コスト (人件費＋事業費)		71,452			千円	85,451		千円	
	財源内訳	一般財源(市)	63,547			千円	77,289		千円	
		国支出金	79			千円	339		千円	
		都支出金				千円			千円	
その他()					千円			千円		
	事業費総計		63,626			千円	77,628		千円	
人件費	人件費内訳	正職員	1	人	6,788	千円	1	人	6,788	千円
		再任用職員		人		千円		人		千円
		第1種会計年度任用職員		人		千円		人		千円
		第2種会計年度任用職員	1	人	1,038	千円	1	人	1,035	千円
		その他(応援職員)		人		千円		人		千円
	人件費総計		2	人	7,826	千円	2	人	7,823	千円
備考	【事業費の内訳】									
	令和3年度決算: 学校給食費・学用品費等768人 58,427,792円、校外活動参加費111人 926,816円、夏季施設費50人 1,584,400円、移動教室費39人 997,800円、修学旅行費1人 69,342円、医療費6人 1,200円、宿泊体験学習費6人 76,752円、通学費20人 541,956円									

行政運営評価委員会評価コメント
所得判定ではより対象世帯について公平性の観点から一律支給等の方法についても検討していただきたい。一部の支給費目は、実績に基づいた支給を行っているとのことだが、援助を必要としている児童・生徒に確実に届いていることを示せるとよい。現行の成果指標では、認定者数が増えるほど成果が出たことになる。例えば認定率が落ちたとしても、本当に援助を必要としている世帯に支給できていれば、行政として成果は挙がっているため、成果指標を工夫していただきたい。また、申請漏れや滞納者に対する対応も行っているため、成果を挙げるために実施した取組として明記し、行政の努力を示すことが望ましい。
■教育委員会総合評価
☐ A さらなる事業の拡大・拡充が適当
☒ B 現行水準を維持して、着実に実施するのが適当
☐ C 事業の縮小するのが適当
■今後の進め方
就学援助の制度案内や認定の基準については、見やすくわかりやすい表現に努め、援助を必要としている方に適切に制度の周知を図っていく。また、就学援助費が適切に援助対象費用に充てられるような仕組み作り、また、就学援助の一律支給については、国、東京都の動向や他市の取組等を踏まえ、研究していく。

教育委員会施策の点検・評価票

No.	3	事業名	スクール・サポート・スタッフ配置事業			
担当課	指導課			事業開始	平成 30 年度	

実施方法

各学校にスクール・サポート・スタッフ(会計年度任用職員)を配置し活用することで、一般教員の負担軽減を図り、教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する。

第三次稲城市教育振興基本計画における位置づけ

施策の柱 II 「未来を創造し生き抜く力」の育成の推進

施策の方向性 5 教育環境の整備

主な施策 (2)教員が子どもと向き合う時間の確保

主な取り組み 学校における働き方改革の実現に向けた環境整備

事業目的

各学校にスクール・サポート・スタッフ(非常勤職員)を配置し活用することで、一般教員の負担軽減を図り、教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する。

事業概要・取り組み内容

◇事業概要
区市町村教育委員会がスクール・サポート・スタッフを任用して小中学校に配置する。都教育委員会は当該配置にかかる経費について補助を行う。

◇活用例
教員からの指示を受け、学習プリント等の印刷・配布準備、授業準備の補助、採点業務の補助等を行い、教員の業務支援に取組む。

◇稲城市の適用
平成30年度4校実施(モデル事業)
平成31年度11校実施(モデル事業)
令和2年度16校実施
令和3年度～全校実施

◇任用関係
市ではスクール・サポート・スタッフを会計年度職員として位置づけ、一般事務に従事する者と同様の単価とする。なお、予算措置における勤務時間は一日5時間45分とし、夏季休業期間、春季、冬季休業日を除く週5日勤務、42週を働けるように設定している。

評価のポイント(何を評価するのか)

教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備できているか。

成果

【成果指標】
「スクール・サポート・スタッフを配置した学校に係る教諭等の勤務の状況調査」から、以下の項目について「教員が効果があると実感している」と回答した学校数

①勤務時間数の減
②授業準備時間の増
③児童生徒と関わる時間の増

【目標・実績】
■令和3年度実績(上記調査より抜粋)
①勤務時間数の減 (18校中13校)
②授業準備時間の増 (18校中14校)
③児童生徒と関わる時間の増 (18校中15校)
■令和4年度目標
上記①～③の項目について、市内全校での実現を目指す。

■成果を挙げるために実施した特筆的な取り組み
各学校のニーズに合わせた活用を進めるために、東京都でのスクール・サポート・スタッフ活用事例を活用し、コロナ禍対応も含めたより効果的な活用方針を示すことで、各学校で積極的な活用に取り組んだ。積極的に募集を行い人材確保に努め、一校一人の配置に限らず、一校で複数人が交互に配置できることや、他職種との兼務により柔軟な運用に取り組んだ。

■担当課の考え
都補助金を受けて実施している事業のため、市単独の判断で拡大することは難しいが、学校からのニーズが高いため継続実施したい。

☐ さらなる事業の拡大・拡充が適当
☒ 現行水準を維持して、着実に実施するのが適当
☐ 事業の縮小するのが適当

教育委員会事務点検評価委員会評価コメント

東京都が負担する財源を有効に活用し、事業を継続し、教員の一層の負担軽減を図り、児童・生徒へ指導等に関わることができる時間を増やしていただきたい。

予算科目	款 10	教育費	項 1	教育総務費
	目 3	教育指導費	事業 1	教育指導に関する経費

事業費	区分	令和3年度決算		令和4年度予算	
	総コスト(人件費+事業費)	18,788	千円	22,627	千円
	財源内訳				
	一般財源(市)		千円		千円
	国支出金		千円		千円
	都支出金		千円		千円
その他()		千円		千円	
事業費総計		千円		千円	

人件費	人件費内訳								
	正職員		人	千円	人	千円			
	再任用職員		人	千円	人	千円			
	第1種会計年度任用職員		人	千円	人	千円			
	第2種会計年度任用職員	18	人	18,788	千円	18	人	22,627	千円
	その他(応援職員)	-	人	千円	-	人	千円		
人件費総計	18	人	18,788	千円	18	人	22,627	千円	

【事業費の内訳】
◇事業費は0円
◇人件費は都費補助により財源充当(10/10)

行政運営評価委員会評価コメント

本事業は、教員の負担軽減を図る上で効果的であるが、成果指標の実績を見ると、一部の学校で成果が出ていないと誤解が生じるので補足した方がよい。なるべく具体的な数値や本事業により削減できた作業時間などを示すとより成果が伝わりやすい。スクール・サポート・スタッフの研修を行うことで、質の担保につながるので検討していただきたい。また、都が負担する財源を市が有効活用していることを市民に見せることが重要であり、活用方法について各学校に助言していることがあれば明記することが望ましい。また、ICT推進支援員など他の支援事業とも連携した展開を図り、学校全体として本事業の活用を推進していただきたい。

教育委員会総合評価

☐ A さらなる事業の拡大・拡充が適当
☐ B 現行水準を維持して、着実に実施するのが適当
☐ C 事業の縮小するのが適当

今後の進め方

本事業を継続し、教員の一層の負担軽減を図っていくとともに、本事業を取り組んだことにより削減できた時間数を具体的に把握することで、本事業の効果を測定しながら、事業の活用を一層推進していく。

教育委員会施策の点検・評価票

No.	4	事業名	生涯学習宅配便事業		
担当課	生涯学習課			事業開始	平成 9 年度

実施方法	直接実施	第三次稲城市教育振興基本計画における位置づけ	施策の柱	Ⅲ市民の生涯にわたる学習活動の振興
			施策の方向性	1生涯学習の推進
			主な施策	(1)学びの提供や支援／(2)生涯学習活動の「担い手」の育成支援
			主な取り組み	生涯学習宅配便講座

事業目的	評価のポイント(何を評価するのか)
職員講師、市民ボランティア等講師、官公庁等講師、NPO・企業等講師が、市民グループのもとへ出向き、まちづくりや行政の仕組み、ダンス、クラフト作り等をテーマとした、「生涯学習宅配便講座」を実施することにより、市民が生涯を通じて、自ら学ぶ機会を提供することを目的とする。	自ら学ぶ機会の提供に向け、講座数や内容の充実が図られているか。

事業概要・取り組み内容
■「生涯学習宅配便講座」とは 市民グループが企画するイベントや集会、研修会等に、市の担当者・市民等ボランティア・官公庁・NPOや企業等からの講師を無料で派遣する制度 【申込主体】市内在住・在勤・在学の10人以上のグループ・団体 【申込方法】生涯学習課・各文化センター・i プラザ・平尾出張所・若葉台出張所の窓口にて受付 【講師料】無料(別途、教材費等がかかる場合あり。) ■令和3年度の講座内容:全67講座 (1)職員講師編:45講座 例)・乳幼児の健康について ・「生涯学習」を楽しむ講座 ・高齢者福祉を知る講座 ・防災知識講座 ・稲城の歴史と文化財 ・みんなで考えよう これからの稲城等 (2)市民ボランティア等講師編:13講座 例)ダンス、親子体操、水墨画、戦争体験談等 (3)官公庁講師編:1講座 更生保護 (4)NPO・企業等講師編:8講座 例)子育て、金融、健康、エコ・クッキング等
【生涯学習宅配便講座の経緯等】 平成9年に職員講師のみで制度がスタートして以降、市民の持っている知識・技能・経験を活かすための「市民ボランティア講師編」の追加や、「企業講師編」、「官公庁講師編」、「NPO講師編」を設ける等提供講座の充実を図り、多くの方に利用していただけてきた。 現在も毎年継続して内容の更新を図っている。

成果
【成果指標】 講座数・実施実績
【目標・実績】 ■令和3年度目標〔講座数〕67講座以上〔件数等〕20件・750人以上 ※ただし、新型コロナウイルス感染拡大の影響がなかった場合 ■令和3年度実績〔講座数〕67講座〔件数等〕6件・125人 ■令和4年度目標〔講座数〕70講座以上〔件数等〕20件・750人以上
【参考】 ■平成31年度実績〔講座数〕67講座〔件数等〕24件・752人 ■都内26市で同事業を実施しているのは、19市で、その内11市が職員講師編のみの実施。事業実施している19市の平均講座メニューは59講座。
■成果を挙げるために実施した特筆的な取り組み ■庁内の各部署に、新規講座開設の依頼を行った。 ■市の事業である人材バンク事業の登録者に「生涯学習宅配便講座」を紹介し、講座メニューの充実を図った。 ■市のホームページや生涯学習だより「ひろば」への掲載及び校長会を通じ、各学校へ周知を図った。
■担当課の考え 第三次稲城市生涯学習推進計画においても継続すべき重点事業と位置付けている。
☐ さらなる事業の拡大・拡充が適当 ☒ 現行水準を維持して、着実に実施するのが適当 ☐ 事業の縮小するのが適当

■教育委員会事務点検評価委員会評価コメント
本事業を多くの市民の方に知っていただくため、PRを工夫するとともに、講座について、時代に合った様々な講座を新規に増やすことができるように、ボランティア講師等と協働して進めていただきたい。

予算科目	款	10	教育費		項	5	社会教育費	
	目	1	社会教育総務費		事業	6	生涯学習推進事業	
	区分		令和3年度決算			令和4年度予算		
	総コスト (人件費 + 事業費)		216 千円			221 千円		
事業費	財源内訳	一般財源(市)	97 千円			102 千円		
		国支出金	千円			千円		
		都支出金	千円			千円		
		その他()	千円			千円		
		事業費総計	97 千円			102 千円		
人件費	人件費内訳	正職員	0.01	人	91 千円	0.01	人	91 千円
		再任用職員		人	千円		人	千円
		第1種会計年度任用職員	0.01	人	28 千円	0.01	人	28 千円
		第2種会計年度任用職員		人	千円		人	千円
		その他(応援職員)	-	人	千円	-	人	千円
		人件費総計	0.02	人	119 千円	0.02	人	119 千円
備考	【事業費の内訳】案内冊子印刷費							

■行政運営評価委員会評価コメント
本事業は、市民が自ら学ぶ場をアウトリーチで提供できる点で、有意義な取組である。今後はPRが課題であり、保育園・幼稚園や高齢者施設などの利用者のニーズに合わせた連携を図ることで、需要が更に喚起できると考える。また、講座のオンライン化についても検討していただきたい。新型コロナウイルス感染症対策以外に、障がい者などこれまで講座を受けたくても受けられなかった層に対する機会の創出にもつながると考える。「担当課の考え」の中では、現在策定中の第四次稲城市生涯学習推進計画に向けた今後の方向性について明記して、事業の展開を市民に伝えていくことが望ましい。

■教育委員会総合評価
☐ A さらなる事業の拡大・拡充が適当 ☒ B 現行水準を維持して、着実に実施するのが適当 ☐ C 事業の縮小するのが適当

■今後の進め方
本事業の一層のPRに向け、行政連絡員調整会議等の機会を活用し一層の周知を図る。また、時世・要望を踏まえた講座の開催に向け、広く講師の募集を実施していくほか、講師・参加者の双方の利便性向上に向け、講師の意向等も確認しつつオンライン配信等の推進を図る。なお、第四次稲城市生涯学習推進計画(案)では、前述の取り組みを全般的に推進していく旨を記載済み。

教育委員会施策の点検・評価票

No.	5	事業名	給食残渣リサイクル業務委託			
担当課	学校給食課			事業開始	令和 3 年度	

実施方法	業務委託 (委託先: (株)アクト・エア)	第三次稲城市 教育振興基本 計画における 位置づけ	施策の柱	Ⅱ「未来を創造し生きぬく力」の育成の推進
			施策の方向性	6学校施設・設備の充実
			主な施策	(2)学校給食共同調理場の施設の充実
			主な取り組み	学校給食共同調理場整備事業

事業目的	評価のポイント(何を評価するのか)
稲城市立学校給食共同調理場として、SDGsの理念に基づき責任ある行動をとるために、調理くずや給食残渣(以下「給食残渣等」という。)のリサイクルを実施する。	給食における給食残渣等を、ゴミにすることなくSDGsの理念に基づいて全量リサイクルできたか。

事業概要・取り組み内容		
1 事業概要		
学校給食共同調理場(第一・第二)の稼働日に、給食調理業務等で発生する給食残渣等のリサイクルを行う。給食残渣等の回収及びリサイクルは、業務委託により受託事業者が行う。		
令和3年度稼働実績		
	第一調理場	第二調理場
管轄小学校	6校	6校
管轄中学校	6校	なし
稼働日数	195日	192日
平均提供食数	5,207食/日	2,609食/日
排出量想定	300kg/日	150kg/日
排出量実績	397.0kg/日	140.7kg/日
2 取り組み		
搬出用ポリ袋のリサイクルも行い、給食残渣等の全てのマテリアルリサイクルを実施する。		
※マテリアルリサイクルとは 廃棄物を、製品の原材料として再利用すること (経済産業省HPより)		
3 リサイクル内容		
給食残渣等	肥料	
ポリ袋	建材用角材(擬木)、リサイクルポリ袋	

成果
【成果指標】SDGsの視点から、給食残渣等をゴミとして処分することなく、資源として全量リサイクルできているか
【目標・実績】
■令和3年度目標: 従来可燃ゴミとして排出していた給食残渣等を、資源として全量リサイクルする
■令和3年度実績: 排出104,856kgを全量リサイクルした
■令和4年度目標: SDGsに基づいて、給食残渣等を全量リサイクルする
■成果を挙げるために実施した特筆的な取り組み マテリアルリサイクル(廃棄物を、製品の原材料として再利用すること)を実施するため、給食残渣等を引き渡す際に入れる袋も廃プラスチックとしてリサイクルできるよう委託仕様書に盛り込み、必須とした。
■担当課の考え 令和3年度は事業開始の初年度であり、新第一調理場から厨芥処理機を介して排出される給食残渣量については、過去の実績が想定していた量を上回る排出量となった。今後はSDGsの点からも、排出量の抑制を行いつつ事業を実施していく。
☐ さらなる事業の拡大・拡充が適当 ☒ 現行水準を維持して、着実に実施するのが適当 ☐ 事業の縮小するのが適当
■教育委員会事務局点検評価委員会評価コメント 給食残渣等については、水切りを確実にし、排出量削減に努めるとともに、今後もSDGsの理念に基づき、マテリアルリサイクルを確実に実施していきたい。

予算科目	款	10	教育費		項	6	保健体育費	
	目	3	学校給食費		事業	2	管理運営費	
	区分		令和3年度決算			令和4年度予算		
	総コスト (人件費 + 事業費)		7,136 千円			6,147 千円		
事業費	財源内訳	一般財源(市)	1,559 千円			2,620 千円		
		国支出金						
		都支出金	4,670 千円			2,620 千円		
		その他()						
		事業費総計	6,229 千円			5,240 千円		
人件費	人件費内訳	正職員	0.08 人	501 千円	0.08 人	501 千円		
		再任用職員	人	千円	人	千円		
		第1種会計年度任用職員	人	千円	人	千円		
		第2種会計年度任用職員	0.2 人	406 千円	0.2 人	406 千円		
		その他(応援職員)	- 人	千円	- 人	千円		
		人件費総計	0.27 人	907 千円	0.27 人	907 千円		
備考	【事業費の内訳】							
	・リサイクル委託費は54円/kg(令和3年度、4年度とも同額) ・「都支出金」は、東京都市町村総合交付金まちづくり振興対策地域特選事業枠であり、交付割合は、令和3年度は事業費(委託料)の3/4(交付金のイチ押し対象事業のため)、令和4年度は事業費の1/2(通常の交付割合)							

行政運営評価委員会評価コメント
給食残渣等を資源に全量リサイクルしているのは先進的であり評価できるが、行政として委託事業が確実に遂行されていることを確認し、それを市民に示していく必要がある。今後、都支出金が減少し、市の支出が増える可能性もあることから、給食残渣等を減らすことにも力を入れていくことが重要である。そのためには、保護者や子どもたちに本事業の意義を伝え、食育として市の他事業と関連付けた展開を行うことが考えられる。給食残渣等をリサイクルした堆肥を市内で活用していくことは物語性があり、市民にも取組が伝わりやすいのでぜひ検討していただきたい。また、本事業がSDGsの理念に基づくものであれば、SDGsのどの目標に関連付けたものなのかを明記した方が市民にも伝わりやすい。
■教育委員会総合評価
☐ A さらなる事業の拡大・拡充が適当 ☒ B 現行水準を維持して、着実に実施するのが適当 ☐ C 事業の縮小するのが適当
■今後の進め方
給食残渣等については、水切りを確実にし、排出量削減に一層努めるとともに、今後もSDGs(⑫つくる責任 つかう責任)の理念に基づき、マテリアルリサイクルを確実に実施し、本取組について適切に市民に周知を行っていく。また、市内におけるリサイクル循環方法については、費用対効果の観点を含め、今後の研究課題とする。

教育委員会施策の点検・評価票

No.	6	事業名	図書館資料リサイクル		
担当課	図書館課			事業開始	平成 7 年度

実施方法	以下を併用 ○直接実施(第一～第四) ○業務委託(中央) ○指定管理(プラザ)	第三次稲城市 教育振興基本 計画における 位置づけ	施策の柱	Ⅲ市民の生涯にわたる生涯学習の振興
			施策の方向性	1生涯学習の推進
			主な施策	(8)子どもの読書活動の推進
			主な取り組み	地域の読書環境の推進

事業目的	評価のポイント(何を評価するのか)
図書館の除籍本や保管期限を過ぎた定期購読誌(雑誌)、寄贈図書の中で図書館所蔵としなかったものについて、リサイクル資料として市民等へ無償で提供し、書籍等の有効活用を図ることを目的とする。	リサイクル資料の提供数(展示数)、受領数(配布数)及びリサイクル率の向上、書籍等の有効活用が図られているか。

事業概要・取り組み内容
図書館では、時代に即した資料を常に提供し、市民の文化的生活を支えていくために、定期的に図書や雑誌等の購入及び収集を行っている。しかし、蔵書スペースは限られているため、購入・収集した全ての図書や雑誌等を保存しておくことは不可能である。 このため、一定の基準に基づいて除籍した図書や雑誌等のうち、リサイクル可能なものについて、希望する団体及び市民等へ無償提供する。
1 提供対象者 (1) 市内の公立の機関(学校・保育園・児童館等) (2) 市内の団体(地域文庫・幼稚園・福祉施設等) (3) 稲城市社会福祉協議会 (4) 市民等(※稲城市民に限らない)
2 提供の優先順位 上記に掲げる対象者のうち、(1)～(3)の団体等に優先して提供する。
3 実施の詳細 (1) 場所: 稲城市立各図書館 (2) 周知方法 ・ 稲城市立各図書館窓口 ・ いなぎ図書館だより「ひばり」※各公共施設で配布 ・ 生涯学習だより「ひろば」 ※広報いなぎと併せて全戸配布 ・ 稲城市立図書館ウェブサイト ・ 稲城市立図書館公式twitter
4 【参考】資料の除籍等に関する基準 (1) 図書: 「稲城市立図書館除籍基準」実施要綱 (2) 雑誌: 資料管理マニュアル

成 果

【成果指標】

リサイクル率

【目標・実績】 ※数字は全館平均

配布内訳		展示数(冊)	配布数(冊)	リサイクル率
平成31	実績	15,101	13,861	91.7%
令和2	実績	15,487	15,469	99.8%
令和3	目標	16,000	16,000	100%
	実績	17,023	16,712	98.1%

団体等配布数(上記配布数に含む)

平成31	実績	2,042
令和2	実績	2,455
令和3	実績	2,554

■成果を挙げるために実施した特筆的な取り組み

令和2年度及び3年度は、リサイクル会当日はコロナ禍における感染防止対策(手指消毒等)を徹底するとともに、完全予約制(参加者の密集・密接を防ぐため)とし、安全・安心な開催に努めた。また個人や機関・団体にとどまらず市内福祉施設への提供を行い、来館が困難な方に対しても書籍等を有効活用してもらうことで、広く還元を図ることが出来た。各館でリサイクル後に残った書籍等については、平成31年度より、年度末に中央図書館に集約し、「中央プチリサイクルフェア」として、来館者の目に触れやすい正面玄関エントランスに展示・配布を行うことにより、翌年度以降、リサイクル率が向上した。

■担当課の考え

今後はリサイクル会と前後して、子ども読書イベントや歳末の資料借り放題といったイベントを合わせて実施する等、貸出者数や貸出冊数の向上への相乗効果が得られるような実施形態を考えていきたい。

- ☐ さらなる事業の拡大・拡充が適当
- ☒ 現行水準を維持して、着実に実施するのが適当
- ☐ 事業を縮小するのが適当

■教育委員会事務点検評価委員会評価コメント

今後は、リサイクル本の提供時等の機会に、リサイクルによる書籍等の有効活用が図られているか等の成果をしっかりと確認しながら、事業を実施していただきたい。

予算科目	款	10	教育費		項	5	社会教育費			
	目	4	図書館費		事業	1	図書館事業			
	区分		令和3年度決算			令和4年度予算				
	総コスト (人件費 + 事業費)		407		千円	451		千円		
事業費	財源内訳	一般財源(市)			千円	76		千円		
		国支出金			千円			千円		
		都支出金			千円			千円		
		その他()			千円			千円		
		事業費総計			千円	76		千円		
人件費	人件費内訳	正職員	0.02	人	107	千円	0.01	人	50	千円
		再任用職員		人		千円		人		千円
		第1種会計年度任用職員	0.09	人	240	千円	0.09	人	265	千円
		第2種会計年度任用職員	0.06	人	60	千円	0.06	人	60	千円
		その他(応援職員)	-	人		千円	-	人		千円
		人件費総計	0.16	人	407	千円	0.16	人	375	千円
備考	【事業費の内訳】									
	事業費は、除籍資料に貼り付けるシールの印刷費(隔年印刷)のみ。 令和3年度決算:0円(印刷していない) 令和4年度予算:75,900円									

■行政運営評価委員会評価コメント
多くの市民利用が期待できる施設に、除籍本を優先的に提供していることや、リサイクル率が100%に近いことが評価できる。なお、実績を示す表については、「全館合計」とした方が分かりやすい。また、事業目的である書籍等の有効活用に向けては、ただ除籍本等を提供して終えるのではなく、「担当課の考え」にあるようなイベントの実施と合わせて提供することが効果的である。除籍本等に貼付するシールに一工夫を加えるだけでも、図書館利用及び市民の読書活動の推進につながる。世界的に見ても様々な取組事例があるので参考にいただき、本でつながっていく図書館を目指していただきたい。
■教育委員会総合評価
☐ A さらなる事業の拡大・拡充が適当 ☒ B 現行水準を維持して、着実に実施するのが適当 ☐ C 事業の縮小するのが適当
■今後の進め方
今後は、リサイクル会の前後にイベントを合わせて実施する他、「行政運営評価委員会評価コメント」にあるような除籍本に貼付するシールへの工夫も検討し、貸出者数や貸出冊数の向上を図っていく。